

空港における自然災害対策に関する検討委員会（第4回）

【令和6年5月30日（木）開催】

主な意見

- 電力供給喪失計画において非常用電源に加えて、再生可能エネルギーである太陽光発電を活用してレジリエンスを上げることが大事。さらに中水利用と太陽光発電を組合わせて災害対応能力を向上させるなどの工夫が重要。
- 被災した滑走路の早期復旧作業に影響を与えないように、滑走路とは異なる場所に救援活動等のヘリの離着陸経路、ヘリパッドの位置を予め設定しておくことが大事。
- 能登半島地震を受けて、これまでのTEC-FORCE班構成（先遣班・高度技術支援班）に加えて、運用支援班が新たに加わったことは良いことである。同時に複数空港が被災した場合も想定して備えておくことが必要。
- 防災拠点空港として支援活動に必要なスペースは大事である。防災拠点空港がしっかり整備されることは、地域の人々や空港利用者にとって安心感を与える。
- 生命に関わる乳幼児用備品、アレルギー対応の非常食は備えておくべきものである。ハラル対応、ベジタリアン対応については必要に応じて対応することが望ましい。
- 権限代行制度を備えておくことは重要である。また、観光部署と空港管理者の連携が必要であることを強調すべき。
- 災害時は自衛隊・警察等の実働部隊が被災地近傍で使用可能な空港を利用することになる。被災地の空港が機能損失した場合には近隣の空港が代替空港としての役割を求められるため、このような近隣空港の運用体制を確保することが必要。
- 災害時に「A2-HQ」（総合対策本部）が適切に意思決定して行動できるよう状況判断を行う訓練も必要。
- 地方管理空港が被災した場合、県の対応となるが、住民の避難対応は基礎自治体の役割である。空港管理者と基礎自治体との間のコミュニケーションを円滑にしておくことも大事。
- 能登地震では、早期復旧においてリスク・制約要因が発生する学びがあった。技術的な解決・被害軽減の工法などの検討が必要。
- 空港所在地の基礎自治体が観光の拠点ではない可能性があるため、地域の中心地となる観光組織と連携することが必要。
- 「Pre-HQ」を設置した際には、その設置状況を「A2-HQ」関係者へ周知することが大事。
- 課題の解決方法は、①仕組み、ルールの変更で対応できるもの、②新たな予算が必要なもの、③技術開発が必要なものの3種類に分けられる。それらのバランスを取りつつ、可能な対応を急ぐことが大事。

以上